

## 11 財務

### (1) 教育研究と財政

#### 【現状の説明】

県立大学は平成11年4月に開学し、4年目の平成14年度は大学完成年度となっている。

本学の決算は大学と短期大学部が一括して構成されている。

開学から4年間の歳入・歳出決算額の推移は次表のとおりである。

表11 - 1 歳入（短期大学部を含む）

（単位：千円）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
使用料				
授業料	295,843	371,329	465,218	538,142
行政財産使用料	5,264	5,595	5,463	5,747
手数料				
入学料	113,863	116,036	112,510	105,919
入学検定料	46,935	47,791	46,511	44,449
証明書交付料	121	205	250	233
諸収入（雑入）	11,035	10,752	7,541	8,832
特定財源計	473,061	551,708	637,493	703,322
一般財源	2,052,629	2,247,646	2,289,935	2,196,895
総合計	2,525,690	2,799,354	2,927,428	2,900,217
（自主財源比率）	18.7%	19.7%	21.8%	24.3%

表11 - 2 歳出

（単位：千円）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
事務局費	50,108	51,254	38,460	49,196
管理費	374,825	417,125	391,328	358,362
情報システム費	167,452	186,767	186,632	183,177
図書館運営費	16,905	29,951	37,092	39,659
教務運営費（学部）	42,184	50,965	63,813	87,596
教務運営費（短大）	61,593	66,692	83,791	63,175
公開講座費	730	886	1,287	879
学生厚生費	12,138	14,852	18,137	18,388
教員研究費	84,192	94,129	95,701	70,727
教員研修費	100	1,570	14	222
（開学式典費）	1,418	-	-	-
特別研究費	-	-	-	0
運営費計	811,644	914,191	916,255	871,381
給与費	1,714,046	1,885,163	2,011,173	2,028,836
総合計	2,525,690	2,799,354	2,927,428	2,900,217

注：印は大学、短期大学部をあわせたものである。

### 【点検・評価】

歳入で大きな割合を占める授業料は、学年進行に伴う学生数の増加と、国に準じて行われる単価改定により、年々増加している。これにより自主財源比率も、平成14年度には24.3%になっているが、未だ多くを一般財源に依存している。

県の財政環境が年々厳しさを増している状況下では、今後予算増は極めて困難なことから、大学が自立的に発展していくためには自主財源の充実が求められる。

歳出では学年進行による学生増に伴い、教務運営費（学部）、図書館運営費、学生厚生費等が増加している。

平成14年においては決算額が前年を下回った。これは県の厳しい財政状況を踏まえて歳出全体の見直しを行った結果であるが、中でも管理費については委託内容の変更等により設備維持経費の大幅な削減を図っている。又、教員研究費に関しては、包括外部監査の提案を踏まえて、支出の削減に努めたことによるものである。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

県立大学が自立的に発展していくためには、自主財源の充実が必要である。バブルの崩壊と長引く経済不況により、埼玉県の財政環境がますますその厳しさを増す状況下において、県は、大学の運営についても、より一層効率的で効果的な運営を行なう一方、自主事業の展開や受益者負担原則の徹底により、健全な大学運営のための財政基盤の強化を図ることとした。

このため、これまでの国立大学授業料に準拠する考えを改め、県税である一般財源と授業料収入のバランスに配慮して独自の授業料を設定し、平成16年度の入学生から適用することとした。

（平成14年度比較で25%増）

本学では、大学（保健医療福祉学部）と短期大学部の統合再編計画を策定。平成18年4月を目途に大学と短期大学部を一本化し、新たな学科の創設や既存学科の定員増などにより、県立大学全体の学生収容定員を現行定員より30%増員することとしている。

授業料改定と学生収容定員の増により、本学運営における安定的な財政基盤の確保が図られ、新生大学の完成年次である平成21年度には、授業料収入額が平成14年度予算額の1.9倍となり、一方、歳出予算については、概ね現行水準を目標とすることから、一般財源と授業料等の特定財源の比率は、平成14年度には4：1であったものが、平成21年度には1.5：1に改善するものと見込んでいる。

## (2) 外部資金等

### 【現状の説明】

#### 資金の受け入れ状況

文部科学省科学研究費補助金や厚生科学研究費補助金の取得状況について、その件数と合計金額を表に示した。

表11 - 3 科学研究費補助金の取得状況

(金額単位：千円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助金	3	3,000	6	14,900	18	25,900	21	28,300
厚生科学研究費補助金	4	70,250	7	53,013	7	88,000	6	75,700
受託研究			1	4,000				
その他	6	14,858	6	11,460	8	6,125	12	37,268

### 【点検・評価】

文部科学省科学研究費についてみると、本学開学時の平成11年度は前年度からの継続件数であるため評価は除外するが、平成12年度以降、新規に申請された申請件数は平成12年度が24件、平成13年度が54件、14年度が40件であった。これを採択率からみると、平成12年度が25%、13年度が33%、14年度が53%と、徐々に高くなっており、また採択件数の増加とともに補助金の合計金額についても増加している。申請書類作成上での要領を取得するとともに、研究費獲得への積極的な取り組みが反映されてきている。

厚生科学研究費については平成12年度以降では件数、金額ともに横ばい状態であり、また、受託研究については県の予算枠は設定されているので、その制度を生かすべく、今後、取得への積極的な努力が必要である。

その他として、種々の財団からの補助金があり、平成14年度には平成12年度の倍にまで大幅に増加しており、この点では教員の努力の結果が報われたものと思われる。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

文部科学省科学研究費採択件数は年々増加しているものの、申請件数については平成14年度は逆に減少しており、40件という件数は保健医療福祉学部の教員数の半分にも満たない数である。埼玉県の厳しい財政状況を考慮すると、奨励研究費からの研究費補助は期待できず、今後は文部科学省科学研究費に対しては全教員が申請を行うよう、積極的な働きかけと同時に、申請の義務付けの検討も必要と考える。

厚生科学研究費については、本学の保健医療福祉という観点からすれば申請には適したものであり、さらなる研究費獲得に努めなければならない。

併せて、企業からの受託研究費や財団からの研究費に関しては情報を広く収集し、教員への広報活動を行い、より多くの研究費獲得に向けて大学全体で取り組む必要があると思われる。

### (3) 予算の配分と執行

#### 【現状の説明】

本学の予算は、大学と短期大学部とが一括で構成されており、表11 - 4 に予算額の推移を示す。

表11 - 4 埼玉県立大学（短期大学部を含む）の予算

	予算額 （単位：千円）
平成11年度	4,670,545
平成12年度	2,935,852
平成13年度	3,152,939
平成14年度	3,222,468

平成11年度は大学発足及び短大移転に伴う大学建設費及び設備運営費として1,844,179千円が含まれており、それを差し引いた額は2,826,366千円となり、この4年間の予算は30億円前後で推移している。歳入と歳出の内訳は表11 - 5 及び表11 - 6 に示されている。

表11 - 5 歳入（大学・短大部とも）の内訳 （単位：千円）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
行政財産使用料	3,726	5,681	5,933	5,710
大学使用料（授業料）	296,924	361,152	466,920	538,119
大学手数料（入学検定料・入学料）	146,055	149,428	148,825	145,686
諸収入	4,604	8,397	8,874	17,607
一般財源	2,375,057	2,411,194	2,522,387	2,515,346

表11 - 6 歳出の内訳 （単位：千円）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
教職員給与 *	1,872,600	1,872,024	2,080,427	2,127,205
事務局費 *	55,654	60,341	57,728	64,251
管理費 *	424,287	499,485	455,282	450,479
情報システム費 *	213,345	195,084	192,265	187,491
図書館運営費 *	23,585	37,192	41,858	47,638
教務運営費（学部）	54,123	64,465	89,735	119,654
（短大）	71,191	78,526	98,552	79,712
公開講座費 *	1,473	1,403	1,549	1,775
学生厚生費 *	16,100	18,989	23,018	24,567
教員研究費（学部）	57,560	73,480	79,410	81,200
（短大）	32,915	32,915	32,915	31,075
教員研修費 *	358	1,948	200	629
特別研究費 *				6,792
開学式典費	3,175			

注：\*印は大学、短大部をあわせたものである。

### 【点検・評価】

歳入のうち授業料、入学検定料及び入学料は平成12～14年度において、その17～21%を占めるが、多くは一般財源（約80）%である。歳出のうち、平成14年度を例にとると、教職員給与費が66%と最も多く、施設管理費が14.0%、教務運営費（学部、短大あわせて）が6.2%、情報システム費が5.8%、図書館運営費が1.5%となっている。

### 【将来の改善・改革に向けた方策】

歳入のうち授業料等収入の比率は決して高いとはいえず、圧倒的に一般財源に依存しているといえる。公立学校の性格上、学生の負担をこれ以上増やすことには緒論のあるところだが、今後入学料及び授業料（表11 - 7）の見直しや、一般県民向けの公開講座受講料、専門職向け研修受講料及び外部団体等に対する施設使用料の値上げなどを検討することが必要である。

表11 - 7 本学における入学料及び授業料 （平成14年度）

	区 分	金 額
入学料	埼玉県内のもの	211,500円
	上記以外のもの	423,000円
授業料	年 額	496,800円

歳出のうち、教育・研究に不可欠な教務運営費、教員研究費及び図書館運営費が短期大学部分と合計しても11%程度であり決して高い比率とはいえない。しかし、現下の厳しい財政状況から、一般財源による予算の増額は難しいと思われる。

今後、教職員一人一人がコスト意識を持ち、既存経費の徹底した節減を図る一方、外部研究資金の獲得に務めるなど、歳出の削減と歳入（自主財源）の確保を同時併行で進めていかなければならない。